

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,696,918	4,000,530	4,171,095	3,642,483	6,134,493
経常利益又は 経常損失() (千円)	101,486	367,702	363,093	34,065	171,895
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,171,160	3,767,837	323,587	60,637	653,737
純資産額 (千円)	5,072,295	2,203,806	2,706,281	3,301,040	3,470,361
総資産額 (千円)	9,574,018	6,420,108	3,786,933	4,251,102	5,220,267
1株当たり純資産額 (円)	195.85	63.44	83.82	75.88	58.45
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	121.12	145.50	11.00	1.85	12.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	25.6	65.4	72.2	60.8
自己資本利益率 (%)	51.7	112.2	15.7	2.2	20.9
株価収益率 (倍)			13.73	52.97	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,085	167,614	519,581	242,794	329,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,114,923	194,864	493,106	58,641	772,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,230,572	177,248	2,506,222	464,530	94,803
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,897,078	2,692,580	1,200,969	1,916,648	1,713,145
従業員数 (名)	82	96	99	109	150
[ほか、平均臨時雇用者数]	[54]	[50]	[66]	[72]	[142]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第35期、第36期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
- 第35期、第36期及び第39期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,819,351	2,381,301	2,684,172	2,234,879	4,459,211
経常利益又は 経常損失() (千円)	201,369	381,149	211,516	37,578	286,408
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	612,971	5,362,320	305,353	52,135	687,694
資本金 (千円)	4,137,120	4,137,120	4,392,946	4,665,496	3,999,492
発行済株式総数 (株)	25,959,018	25,959,018	29,615,018	40,517,018	54,392,638
純資産額 (千円)	6,826,955	2,173,168	2,620,987	3,234,871	3,358,156
総資産額 (千円)	10,698,823	5,940,567	3,304,953	3,723,165	4,512,045
1株当たり純資産額 (円)	263.60	69.63	88.62	79.17	60.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	34.19	207.07	10.38	1.59	12.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	30.3	79.2	86.0	72.6
自己資本利益率 (%)	11.84	124.27	13.8	1.8	21.2
株価収益率 (倍)			14.55	61.64	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	45	62	66	68	109
[ほか、平均臨時雇用者数]	[6]	[6]	[17]	[23]	[95]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第37期及び38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第35期、第36期及び第39期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりません。

2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミツホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

年月	沿革
昭和46年12月	本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミツホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。
昭和52年8月	資本金12百万円に増資。
昭和61年12月	本店を神奈川県横浜市に移転。
平成10年3月	ミツホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。
平成10年4月	本店を東京都港区に移転。
平成10年4月	デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。
平成11年8月	株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。
平成11年9月	デジタルカレンダー特許出願。
平成12年2月	日本電気株式会社との間で、同社スターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのパンドル(注)1が決定。
平成12年3月	資本金3億25百万円に増資。
平成12年7月	株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」・グロース)に上場。
平成12年7月	資本金を5億80百万円に増資。
平成12年10月	日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。
平成14年4月	自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。
平成15年3月	資本金8億37百万円に増資。
平成16年3月	資本金10億35百万円に増資。
平成16年9月	資本金16億66百万円に増資。
平成17年2月	資本金20億5百万円に増資。
平成17年2月	テレネット・ジェイアール株式会社(現連結子会社、平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。
平成17年8月	資本金22億54百万円に増資。
平成17年8月	株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社グローバルアクセス、株式会社アルジー(現連結子会社)を買収。
平成17年11月	株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージック(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	資本金41億37百万円に増資。
平成19年3月	コミュニティ事業のファンイベントとして、ソニ・スンホンジャパンファンミーティング2007 さいたまスーパーアリーナで開催。
平成19年4月	資本金43億92百万円に増資。
平成20年12月	資本金46億65百万円に増資。
平成21年2月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。
平成21年5月	ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併。
平成21年8月	資本金39億99百万円に減資。
平成21年9月	東京ドームにて、アニメ「冬のソナタ」～もうひとつの物語9.29IN東京ドーム”、「韓国の美をたどる旅」出版記念イベント“2010～2012 韓国訪問の年記念「韓国の美をたどる旅」9.30IN東京ドーム”を2日連続で開催。

年月	沿革
平成21年10月	スカパー！に自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。

- (注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。
- 2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社と同様なコンテンツをインターネットを通じて配信している「株式会社アイロゴス」、動画を配信している「株式会社ドラゴンコンテンツ」、販売プロモーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」、音楽コンテンツ事業の「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と「有限会社ドーンミュージック」、その他2社を合わせました連結子会社8社、並びにタレントのマネジメントやエンターテインメント事業を行うその他の関係会社「株式会社キーイースト」から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであり、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

当社は、各種デジタルコンテンツを携帯電話およびパソコンプロバイダー等の販路を経由してユーザーに提供しております。

また、連結子会社株式会社アイロゴスは、主として当社と同様なコンテンツを携帯電話およびパソコンを通じて配信しており、連結子会社株式会社ドラゴンコンテンツはパソコンを通じて動画配信しております。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「bofi」でのペ・ヨンジュン公式グッズをはじめとした物品の販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか、ドラマ等のDVD等の販売を当社で行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等の販売プロモーションを通じて関連物品の販売やモバイル通販サイトでの物販事業をしております。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

当社は、平成21年5月1日にピーオーエフインターナショナル株式会社との合併により、新たに俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型コンテンツおよび著作権ビジネス等を展開しております。また、韓国芸能事務所等との提携・企画により、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、コミュニティを形成して、特定のコンテンツ(ターゲットコンテンツ)に対して強いロイヤルティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内での商品開発、コンテンツ販売、旅行によるユーザー参加型コンテンツ企画等のコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、平成21年10月1日に自社テレビ局「DATV」を開局し、スカパー!Ch.750にて放送を開始し、アジア・エンターテインメント・チャンネルとして“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマに、アジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

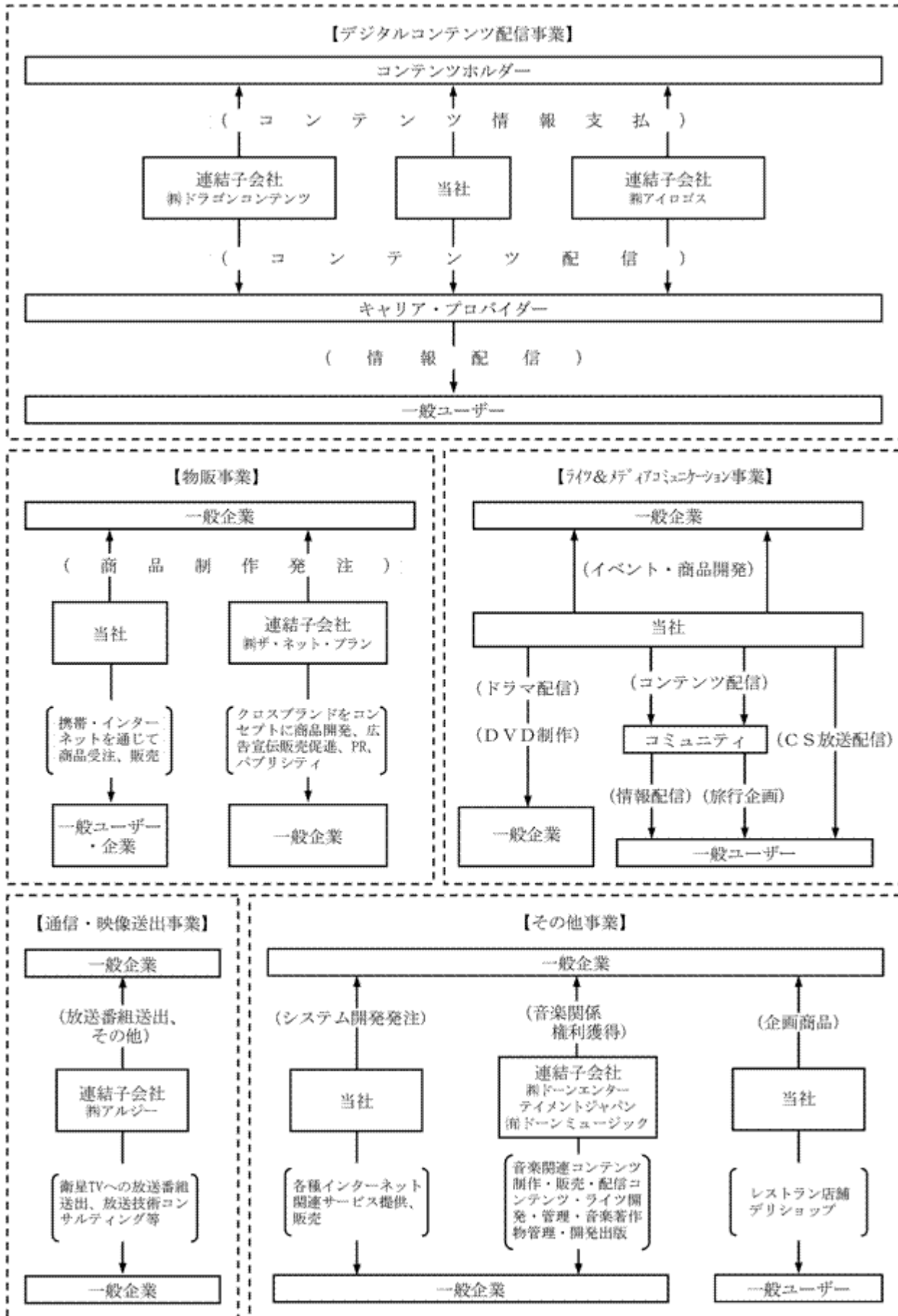
(通信・映像送出事業)

連結子会社「株式会社アルジー」は、スカパーフェクTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録およびデータセンター等の業務を行っております。

(その他事業)

当社が保有する各種システムの販売、ホームページの制作・加工、加えて広告等の事業を行っております。また、平成21年5月1日にピーオーエフインターナショナル株式会社と合併により、飲食部門が加わり、韓国伝統料理を「高矢禮」ブランドで展開しております。レストラン2店舗(「高矢禮」/東京、「高矢禮 火」/名古屋)、デリシャップ1店舗(「高矢禮 健」/東京)を運営するほか、大手コンビニエンスストアとの企画商品やキムチ、韓国のり等のオリジナル商品の販売をしております。また、連結子会社「株式会社ドーンエンターテイメントジャパン」と連結子会社「有限会社ドーンミュージック」は、音楽コンテンツ事業を行っております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイロゴス	東京都港区	24	デジタル コンテンツ 配信事業	100	役員の兼任 4名
(株)ザ・ネット・プラン (注)3	東京都港区	66	物販事業	99	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 3名
(株)アルジー (注)4	東京都港区	10	通信・映像送 出事業	51	役員の兼任 4名
(株)ドラゴンコンテンツ	東京都港区	10	デジタル コンテンツ 配信事業	71	当社との間で資金援助契約・業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 1名
(株)ドーンエンターテイメント ジャパン	東京都港区	11	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 4名
(有)ドーンミュージック	東京都港区	3	その他事業	100	役員の兼任 1名
(株)グローバルアクセス(注)5	北九州市 小倉北区	10	その他事業	100	当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 4名
DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE,LTD. (注)2、5	シンガポール	0	その他事業	100 (100)	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) (株)キーイースト (注)6	大韓民国 ソウル市	百万韓国ウォン 6,322	マネジメント・ エンターテイン メント事業	[16]	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で492,811千円となっております。

4 (株)アルジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	999,425千円
	(2) 経常利益	73,841千円
	(3) 当期純利益	24,526千円
	(4) 純資産額	431,868千円
	(5) 総資産額	856,593千円

5 実質事業を停止しております。

6 (株)キーイーストによる被所有者割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
デジタルコンテンツ配信事業	60	(16)
物販事業	16	(2)
ライツ&メディアコミュニケーション事業	17	(4)
通信・映像送出事業	13	(46)
その他事業	23	(71)
管理業務	21	(3)
合計	150	(142)

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平成21年5月1日付の株式会社ビーオーエフインターナショナルとの合併に伴い、物販事業、ライツ&メディアコミュニケーション事業、その他事業および管理業務において、前期より大幅に増員しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109 (95)	34.5	2.6	4,497

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平成21年5月1日付の株式会社ビーオーエフインターナショナルとの合併に伴い、前期より大幅に増員しております。
3 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や景気対策の効果などにより、景気は回復基調にあるものの、雇用情勢の回復の遅れ、個人消費の低迷など、依然厳しい経済環境が続いております。

このような経営環境下において、当社は平成21年5月1日付でビーオーエフインターナショナル株式会社と合併し、韓国大型コンテンツおよび著作権ビジネス等を展開することとなり、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」への注力が本格化したしました。また、平成21年10月1日にはスカパー！にアジア・エンターテインメント・チャンネルとして自社テレビ局「D A T V」（スカパー！750ch）を開局し、CS放送事業を開始いたしました。

「デジタルコンテンツ配信事業」においては、次世代携帯電話としてiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、携帯電話の多様化・多機能化はますます進捗し、様々な分野で可能性を持つ端末へと大きく変化しております。引き続き既存サイトへのSEM（注）等施策に注力し、キーワード・広告などの効果測定によるマーケティング強化を図り、また新規サイト構築を標準化・効率化するための共通データベースの開発を行い、立ち上げまでの時間短縮と、サービス向上を実施いたしました。また、平成21年10月には「モバイルフロンティア」を立ち上げ、携帯公式サイトのサイト構築、デジタル動画コンテンツ一式および配信サーバ等、運用に必要な機能をパッケージ化した、従来の携帯公式サイトASPにはないサービス提供を開始した結果、売上高は増加しております。

「物販事業」においては、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併に伴い、前連結会計年度に運営を開始しましたe-コマースサイト「bofi」が、当社が販売主体となったこと、また大型イベントに伴う関連商品や書籍等の販売が順調であったこともあり、大幅に売上高は増加しております。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」においては、ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併したことで、韓国大型コンテンツおよび著作権ビジネスを開始し、9月29日にペ・ヨンジュンおよびチェ・ジウが来日した大型イベントとして、“アニメ「冬のソナタ」～もうひとつの物語9.29IN東京ドーム”、9月30日にペ・ヨンジュン執筆の「韓国の美をたどる旅」出版記念イベントとして“2010～2012 韓国訪問の年記念「韓国の美をたどる旅」9.30IN東京ドーム”を2日間連続で開催し、関連イベントを東京、福岡の2か所で開催し、韓国ロケ地等へのツアーも催行しております。また、平成21年10月1日にはスカパー！に自社テレビ局「D A T V」（スカパー！750ch）を開局し、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアニメ「冬のソナタ」の日本初放送をはじめとしたアジアのプレミアムコンテンツを中心に放送を開始、大幅に売上高は増加しております。

「通信・映像送出事業」においては、連結子会社の株式会社アルジューのハイビジョン放送関連が順調に推移したことにより、売上高は増加しております。

「その他事業」においては、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併により、飲食部門が新たに加わったことにより、売上高は増加しております。

一方利益面については、各事業において既存事業の原価の見直しを図ったものの、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」において、「D A T V」の立ち上げに伴う初期コストが高んだこと、韓国ドラマ「エデンの東」で著作権償却負担が大きかったことなどにより原価が、また合併に伴い販売費及び一般管理費がそれぞれ大幅に増加しております。

営業外損益においては、大きな動きはなかったものの、特別損益において「その他事業」のうち飲食部門における営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、減損損失3億41百万円を特別損失に計上しております。

この結果、売上高は61億34百万円（前期比68.4%増）、営業損失2億14百万円（前期は営業利益1億15百万円）、経常損失1億71百万円（前期は経常利益34百万円）、当期純損失6億53百万円（前期は当期純利益60百万円）となりました。

（注）SEMとは、Search Engine Marketing の略で、検索エンジンを広告媒体の一部と考え、検索エンジンからのユーザー誘導最大化を図るものです。検索エンジンのより上位に自社サイトが表示されるようコンテンツを最適化するSEO（Search Engine Optimization：検索エンジン最適化）や、キーワード連動型広告や、有料リスティングサービスによる広告掲載などの手法があります。これにより自社サイトの訪問数や売上を伸ばし実績につなげます。

(2) 事業の種類別セグメントの業績の概況

(デジタルコンテンツ配信事業)

売上高では、既存サイトへのSEM等施策が奏効したこと、データベースサービスやサイト構築サービス提供が順調に推移した結果、売上高は増加しております。

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努め、結果、売上高は15億32百万円（前期比12.5%増）、営業利益は15百万円（前期比71.8%減）となりました。

(物販事業)

売上高では、e-コマースサイト「bofi」が、当社が販売主体となったこと、また東京ドームイベントに伴う関連商品や書籍「韓国の美をたどる旅」（日本語版、韓国語版）等の販売が順調であったこともあり、大幅に売上高は増加しております。

利益面では、商品毎の利益管理の徹底を図り、営業利益を確保しております。

この結果、売上高は12億38百万円（前期比103.7%増）、営業利益は1億1百万円（前期比375.4%増）となりました。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

売上高では、9月29日に“アニメ「冬のソナタ」～もうひとつの物語9.29IN東京ドーム”、9月30日に「韓国の美をたどる旅」出版記念イベントとして“2010～2012 韓国訪問の年記念「韓国の美をたどる旅」9.30IN東京ドーム”を開催し、関連イベントやツアーも開催しております。また、平成21年10月1日にはスカパー！に自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送をはじめとしたアジアのプレミアムコンテンツを中心に放送をしております。韓国コンテンツにおいては、継続的にドラマ放映がされるなど、幅広い年齢層の固定ファンが形成されており、全体では大幅に売上高は増加しております。

利益面では、大型イベント等あったものの、「DATV」の立ち上げに伴う初期コストが高かったこと、韓国ドラマ「エデンの東」で市場環境悪化の影響もありDVDの販売がレンタルも含め計画を下回ったため、著作権償却負担が大きかったことにより、原価が大きく増加しております。

この結果、売上高は20億46百万円（前期比250.0%増）、営業損失は2億3百万円（前期は営業利益14百万円）となりました。

(通信・映像送出事業)

売上高では、連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送関連が順調に推移したことにより、売上高は増加しております。

利益面では、前連結会計年度でハイビジョン対応のための設備投資が概ね終了したこと、また経費削減に努めたこともあり利益は増加しております。

この結果、売上高は8億12百万円（前期比7.5%増）、営業利益は81百万円（前期比56.3%増）となりました。

(その他事業)

売上高では、飲食部門が新たに加わり、平成21年11月には従来のレストラン店舗に加え、大型百貨店にデリショップを開店し、惣菜・弁当等のテイクアウト販売を開始したことなどにより売上高は増加したものの、既存店舗での売上高の減少傾向に歯止めがかからない状況となっております。

利益面では、飲食部門の各店舗の売上減少に見合ったコスト管理が充分なされなかったこともあり、原価が大きく増加しております。

この結果、売上高5億5百万円（前期比52.1%増）、営業損失は47百万円（前期は営業利益87百万円）となりました。また、飲食部門において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込めないことから、当連結会計年度において店舗造作・厨房設備等について減損会計を適用し、減損損失3億41百万円を計上しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、17億13百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の資金の増加（前年度は2億42百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が5億73百万円あったものの、減価償却費が2億37百万円、減損損失3億41百万円、前渡金の減少による1億12百万円の増加、その他流動資産の減少による1億2百万円の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億72百万円の資金の減少（前年度は58百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出11億12百万円、定期預金の払戻による収入4億56百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の資金の減少（前年度は4億64百万円の増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が58百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業および企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供、物販事業およびライツ&メディアコミュニケーション事業として、イベント事業、ファンクラブ運営事業、ドラマ等版權事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ配信事業	1,532,087	12.5
物販事業	1,238,560	103.7
ライツ&メディアコミュニケーション事業	2,046,262	250.0
通信・映像送出事業	812,564	7.5
その他事業	505,018	52.1
合計	6,134,493	68.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ローソンエンターメディア	-	-	620,457	10.11

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度における販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

「デジタルコンテンツ配信事業」では、携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩み、買い替え需要も一時期より弱まる環境下において、一方では次世代携帯電話としてのiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、ユーザーのニーズの変化に対応するコンテンツの提供および新機種への技術的な対応が重要となっています。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」では、平成21年5月1日付のピーオーエフインターナショナル株式会社との合併により、韓国大型コンテンツおよび版權ビジネス等を展開することとなり、同事業への注力が本格化し、事業領域が拡大しております。イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性があるため、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっています。

また、自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）開局による放送メディア事業へ参入しましたが、立ち上げ期でもあり初期コストが高かったことや、放送チャンネルが1社のため加入者数が損益分岐まで達していないこともあり、先行投資の状況となっております。加入者増加のための販路拡大が急務となっております。また、番組内容を充実させるため、新作・新ジャンルのドラマ等の買い付け、オリジナル番組制作等への投資を行うことで、他社とは差別化された魅力ある「DATV」の確立が必要となっています。

「その他事業」の外食部門においては、昨年11月には大型百貨店にデリショップを開店し、惣菜・弁当等のテイクアウトという新規分野へ進出したものの、既存店舗での売上高の減少傾向に歯止めがかからない状況となっております。既存店舗のコスト管理体制を強化し、原価・経費の削減を図り、筋肉質な店舗経営体制を構築するとともに、新規顧客獲得のため、既存の「高矢禮」ブランドに捉われない新規メニュー開発とサービス提供が課題となっています。

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっています。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【事業等のリスク】

1) 事業環境について

インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると考えられます。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。また、これとともに、物販関係を含めての新規分野の開拓を進めてまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去、システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの

利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制・自主規制について

法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現状であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

行政指導

a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後一定の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

3) 事業内容上のリスク

当社グループは、従来「デジタルコンテンツ配信事業」を中核としてまいりましたが、平成21年5月1日の株式会社ビーオーエフインターナショナルとの合併に伴い、韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスを展開することとなり、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」および関連する「物販事業」への注力が本格化してまいりました。この結果、事業領域の拡大に伴い、新たな事業上のリスクを生じさせております。

変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があると見られます。

媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力についてのリスク
(技術リスク)

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク(リーガル・リスク)

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

業種の性格上、当社グループは個人情報を多数保有しており、これらの流出リスク(個人情報管理リスク)

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク(オペレーショナル・リスク)

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼働は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

投資、M&A、諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデータ作成能力リスク(合理的判断リスク)

特に、合理的判断能力は取締役求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要性があります。

海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク(海外取引リスク)

当社グループは、主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

映像作品の買付・製作におけるリスク(事業投資リスク)

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

個々の作品やイベント等による業績の変動(業績変動リスク)

大型イベントの開催は、短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため、四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は当有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

事業撤退損失引当金について

事業撤退損失引当金の設定に当っては、当該事業の過去の業績、将来の事業計画等を勘案して、事業撤退損失を見積り、十分な事業撤退損失引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「デジタルコンテンツ配信事業」で株式会社アイロゴスおよび株式会社ドラゴンコンテンツ、「物販事業」で株式会社ザ・ネット・プラン、「通信・映像送出事業」で株式会社アルジー、「その他事業」で株式会社ドーンエンターテイメントジャパン、有限会社ドーンミュージック、株式会社グローバルアクセスおよびDIGITAL PAYMENTSOLUTION PTE,LTD.の合計8社となりました。

売上高について

売上高につきましては、個別、連結とも、すべてのセグメントにおいて、平成21年5月1日付の株式会社ピーオーエフインターナショナルとの合併で大幅増加となっており、個別売上高44億59百万円（前事業年度比99.5%増）、連結売上高61億34百万円（前連結会計年度比68.4%増）となりました。

「デジタルコンテンツ配信事業」においては、次世代携帯電話としてiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、携帯電話の多様化・多機能化はますます進捗し、様々な分野で可能性を持つ端末へと大きく変化しております。引き続き既存サイトへのSEM等施策に注力し、キーワード・広告などの効果測定によるマーケティング強化を図り、共通データベースによるサイト立ち上げまでの時間短縮と標準化によるサービスの向上を図り、また、「モバイルフロンティア」を立ち上げ、携帯公式サイトのサイト構築、デジタル動画コンテンツ一式および配信サーバ等、運用に必要な機能をパッケージ化した新サービス提供を開始した結果、売上高は15億32百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

「物販事業」においては、e-コマースサイト「bofi」が、当社が販売主体となったこと、また東京ドームイベントに伴う関連商品や書籍「韓国の美をたどる旅」（日本語版、韓国語版）等の販売が順調であったこともあり、大幅増加となり、売上高は12億38百万円（前連結会計年度比103.7%増）となりました。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」においては、ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併したことで、韓国大型コンテンツおよび著作権ビジネスを開始し、9月29日に“アニメ「冬のソナタ」～もうひとつの物語 9.29 IN 東京ドーム”、9月30日に「韓国の美をたどる旅」出版記念イベントとして“2010～2012 韓国訪問の年記念「韓国の美をたどる旅」 9.30 IN 東京ドーム”を開催し、関連イベントやツアーも催行しております。また、平成21年10月1日にはスカパー！に自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送をはじめとしたアジアのプレミアムコンテンツを中心に放送をしております。韓国コンテンツにおいては、継続的にドラマ放映がされるなど、幅広い年齢層への固定ファンが形成されており、全体では大幅に売上高は増加しており、売上高は20億46百万円（前連結会計年度比250.0%増）となりました。

「通信・映像送出事業」においては、連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送関連が順調に推移したことにより、売上高は増加しており、売上高は8億12百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

「その他事業」においては、ピーオーエフインターナショナル株式会社との合併により、飲食部門が新たに加わったことにより、売上高は増加し、売上高5億5百万円（前連結会計年度比52.1%増）となりました。

売上総利益について

売上総利益につきましては、「物販事業」および「通信・映像送出事業」においては増加するも、個別において「デジタルコンテンツ配信事業」では撮影原価が増加、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」では、大型イベント等あったものの、「DTV」の立ち上げに伴う初期コストが高んだこと、韓国ドラマ「エデンの東」で市場環境悪化の影響もありDVDの販売がレンタルも含め計画を下回ったため、著作権償却負担が大きかったことにより原価が大きく増加、「その他事業」では、飲食部門の各店舗の売上減少に見合ったコスト管理が充分なされなかったこともあり、原価が大きく増加しております。結果、売上総利益は14億6百万円（前連結会計年度比2.8%増）に止まりました。

営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、平成21年5月1日付の株式会社ピーオーエフインターナショナルとの合併で大幅増加となっており、16億20百万円（前連結会計年度比29.3%増）となりました。個別において合併により人件費が増加、および物販の売上増加に伴い販売手数料が増加などにより、この結果、営業損失2億14百万円（前連結会計年度は営業利益1億15百万円）となりました。

経常利益について

営業外収益は、当連結会計年度においてウォン定期預金での為替差益計上などにより増加、営業外費用は、前連結会計年度においてウォン定期預金での為替差損計上などにより減少し、この結果、経常損失1億71百万円（前連結会計年度は経常利益34百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別損益において「その他事業」のうち飲食部門における営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、減損損失3億41百万円を特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は5億73百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益79百万円）となりました。

当期純利益について

税金等調整前当期損失5億73百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失6億53百万円（前連結会計年度は当期純利益60万円）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2億3百万円減少しており、営業活動における資金の増加3億29百万円（前年度は2億42百万円の増加）、投資活動による資金の減少7億72百万円（前年度は58百万円の増加）、および財務活動による資金の減少94百万円（前年度は4億64百万円の増加）によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の資金の増加（前年度は2億42百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が5億73百万円あったものの、減価償却費が2億37百万円、減損損失3億41百万円、前渡金の減少による1億12百万円の増加、その他流動資産の減少による1億2百万円の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億72百万円の資金の減少（前年度は58百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出11億12百万円、定期預金の払戻による収入4億56百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の資金の減少（前年度は4億64百万円の増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が58百万円あったこと等によるものであります。

(4) 現状と見通し

次期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の見通しについては次のとおりであります。

平成21年5月1日付で当社はピーオーエフインターナショナル株式会社と合併し、当期において事業領域の拡大を図り、大きなシナジー効果を実現化してまいりました。次期においては、当期立ち上げた新規事業収益確保が急務となっております。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

「デジタルコンテンツ配信事業」は、拡大する携帯電話向けコンテンツ配信の市場規模へ向けて、引き続き携帯電話へのコンテンツ配信へ重点を置いてまいります。次世代携帯電話であるiPhone代表されるスマートフォンへのコンテンツ配信の拡大を図り、当期に立ち上げましたモバイルフロンティア等、コンテンツ配信事業で培ったノウハウにソフト面での付加価値向上を目指したサービスの提供を目指してまいります。

「物販事業」は、e-コマースサイト「bofi」でのオリジナル企画商品を充実させるとともに、キーワードなどの効果測定によるマーケティング強化を図ることで収益拡大を目指してまいります。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」は、当期立ち上げました自社テレビ局「DATV」の加入者増加のための販路拡大が急務となっております。6月からのイツ・コムでの開局が決定しておりますが、さらに多くのケーブルテレビ等での開局のために積極的な営業活動や、加入促進キャンペーン・イベント等を展開してまいります。また、番組内容を充実することも加入者獲得への要件となりますので、新作・新ジャンルのドラマ等の買い付け、オリジナル番組制作等への投資を行うことで、他社とは差別化された番組コンテンツ提供により収益拡大を目指します。一方、次期においては、アニメ「冬のソナタ」のスカパー！での放送が終了し、引き続きDVD等の商品化や肖像権を使用したビジネス化を進めてまいります。現時点では大型イベント開催等が未定であることもあり減収減益が予想されます。

「通信・映像送出事業」は、連結子会社「株式会社アルジー」でハイビジョン放送へ向けた新規顧客獲得など収益増が見込まれております。

「その他事業」は、当期において外食部門での営業損益の悪化に伴う設備造作等の減損を行いました。次期は既存店舗のコスト管理体制を強化することで原価・経費の削減を図り、筋肉質な店舗経営体制を構築するとともに、既存の「高矢禮」ブランドに捉われない新規メニュー開発とサービス提供により、新規顧客獲得を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に、「通信・映像送出事業」におきまして、主にハイビジョン対応を目的に108百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	機械及び装 置	工具、器具及 び備品	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	デジタルコン テンツ 配信事業 物販事業 ライツ&メデ ィアコミュニケ ーション事業 その他事業	管理、営業、 制作、業務施設	27,371	2,022	44,020	3,528	2,791	79,734	109 (95)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、土地であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
(株)アイロゴス	本社 (東京都港区)	デジタルコ ンテンツ配 信事業	管理、営業、 制作、業務施設		685			685	14 (-)
(株)ザ・ネット・ブラン	本社 (東京都港区)	物販事業	管理、営業、 制作、業務施設		1,243			1,243	8 (1)
(株)アルジー	本社 (東京都港区)	通信・映像 送出事業	管理、営業、 制作、業務施設	50,327	1,712	202,068	43,160	297,267	19 (46)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成17年6月28日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	327	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	327,000	327,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 478 資本組入額 239	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで 割当数の3分の1 (2) 平成20年7月1日から平成21年6月30日まで 割当数の3分の2 (3) 平成21年7月1日から平成22年6月30日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 1

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	354	354
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	354,000	354,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～ 平成25年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上 限として行使することができ るものとします。 (1) 平成22年2月16日から 平成23年2月15日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年2月16日から 平成24年2月15日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年2月16日から 平成25年2月15日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員でありま
す。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)
又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる
1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げま
す。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案
して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会
決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 2

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月18日～ 平成25年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上 限として行使することができ るものとします。 (1) 平成22年3月18日から 平成23年3月17日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年3月18日から 平成24年3月17日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年3月18日から 平成25年3月17日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成20年6月25日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	659	659
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	659,000	659,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日～ 平成25年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上 限として行使することができる ものとします。 (1) 平成22年7月29日から 平成23年7月28日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年7月29日から 平成24年7月28日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年7月29日から 平成25年7月28日まで 割当数のすべて	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		同左

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成20年6月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 その他権利行使に関する条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成21年6月24日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	986	986
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	986,000	986,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成23年6月25日から平成24年6月24日まで 割当数の3分の1</p> <p>(2) 平成24年6月25日から平成25年6月24日まで 割当数の3分の2</p> <p>(3) 平成25年6月25日から平成26年6月24日まで 割当数のすべて</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成21年6月24日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月16日 (注) 1	9,000,000	24,327,100	1,791,000	3,796,402	1,782,000	3,591,202
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	1,631,918	25,959,018	340,718	4,137,120	340,718	3,931,920
平成19年4月13日 (注) 3	3,630,000	29,589,018	250,470	4,387,590	250,470	4,182,390
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	26,000	29,615,018	5,356	4,392,946	5,356	4,187,746
平成20年12月12日 (注) 5	10,902,000	40,517,018	272,550	4,665,496	261,648	4,449,394
平成21年5月1日 (注) 6	13,875,620	54,392,638	-	4,665,496	763,159	5,212,554
平成21年8月31日 (注) 7	-	54,392,638	666,004	3,999,492	5,212,554	-

(注) 1 有償第三者割当、発行価格 397円 資本組入額 199円

2 新株予約権行使、発行価格 416円 資本組入額 208円(内1,201,918株)
発行価格 434円 資本組入額 217円(内 60,000株)
発行価格 420円 資本組入額 210円(内 370,000株)

3 有償第三者割当、発行価格 138円 資本組入額 69円

4 新株予約権行使、発行価格 412円 資本組入額 206円

5 有償第三者割当、発行価格 49円 資本組入額 25円

6 ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併、合併比率1:106.90

7 資本金及び資本準備金の減少は、欠損補填に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	61	12	6	4,118	4,215	
所有株式数(単元)	-	678	775	9,736	10,429	6,044	26,590	54,252	140,638
所有株式数の割合(%)	-	1.3	1.4	18.0	19.2	11.1	49.0	100.0	

(注) 自己株式75,924株は、「個人その他」に75単元及び「単元未満株式の状況」に924株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 日興コーディアル証券株式会社)	16F kum-Ha Bldg41-2 cheongdam-dong Gangnam-gu, Seoul, Korea (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	8,645	15.89
Keyeast投資事業有限責任組合	東京都港区白金1丁目25番19号	6,100	11.21
裴容浚 (常任代理人 日興コーディアル証券株式会社)	Gumgjuo-city kyunggi-do, Korea (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	5,230	9.61
ドリーム投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目19	1,900	3.49
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
京楽産業株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.83
裴聖雄	東京都港区	800	1.47
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	664	1.22
矢田博美	静岡県伊豆の国市	370	0.68
安藤英基	東京都品川区	330	0.60
計		26,519	48.72

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社キーイーストは、当事業年度末において新たに主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,177,000	54,177	
単元未満株式	普通株式 140,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,177	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区六本木 七丁目18番18号	75,000	-	75,000	0.14
計		75,000	-	75,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、監査役3名、従業員43名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役、監査役及び従業員は、平成17年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び在籍する従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。
その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員58名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役2名、当社への受入出向社員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成20年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員6名、従業員66名、当社への受入出向社員2名、子会社役員1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役は、平成20年6月30日現在に在籍または在任する役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成21年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により、
新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員7名、従業員109名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(注) 付与の対象になる役員及び従業員は、平成21年6月24日現在に在籍または在任する役員及び従業員であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,700	160,000
当期間における取得自己株式	300	18,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	75,924	-	76,224	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事後拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	750	536	583	183	147
最低(円)	376	105	102	30	46

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	113	110	82	78	70	62
最低(円)	93	59	66	66	46	50

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		矢島 重比古	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年12月 アルゼ株式会社入社 平成13年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成13年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年11月 当社常務取締役管理本部長経営企画室長就任 平成15年6月 当社取締役副社長最高財務責任者管理本部長経営企画室長企画・開発1部長就任 平成18年2月 当社取締役副社長兼管理本部長就任 平成18年11月 当社取締役管理本部長就任 平成20年4月 当社取締役管理統括本部長就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	140
代表取締役副社長		裴 聖雄	昭和51年8月24日生	平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント(韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション(韓国)マネジメント事業本部長 平成16年5月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社キーイスト(韓国)代表取締役就任 平成20年1月 同社取締役就任(現任) 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	800
取締役副社長	第3クリエイティブ本部長	蛭田 達朗	昭和37年10月16日生	昭和61年3月 凸版印刷株式会社入社 平成8年8月 株式会社ステーション・ガイア入社編成制作局長就任 平成10年9月 当社入社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社代表取締役副社長事業本部長就任 平成13年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成14年11月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長営業本部長最高執行責任者就任 平成18年2月 当社代表取締役社長営業統括本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長営業統括就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長営業統括本部長就任 平成21年5月 当社取締役副社長第3クリエイティブ本部長就任(現任)	(注) 2	164

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2クリエイティブ本部長	李 命 学	昭和46年6月9日生	平成12年2月 Hilltop Asia Co.Ltd.(香港)入社 平成17年2月 システムサービス株式会社入社 平成19年7月 株式会社キーイースト(韓国)入社 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長就任 平成21年5月 当社取締役第2クリエイティブ本部長就任(現任) 平成22年5月 株式会社キーイースト(韓国)取締役就任(現任)	(注) 2	200
取締役	社長室長	大 幡 照 夫	昭和38年4月4日生	平成元年7月 株式会社エリートフォリオ入社 平成9年7月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 当社取締役営業部長就任 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ1部長就任 平成15年6月 当社取締役制作・運営部長就任 平成18年2月 当社取締役総務本部長就任 平成20年4月 当社取締役経営管理室マネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第3クリエイティブ本部副本部長就任 平成22年5月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注) 2	232
取締役	第1クリエイティブ本部長	角 猛	昭和44年4月23日生	平成9年5月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 株式会社テラ・コーポレーション入社 平成12年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ4部長就任 平成15年6月 当社取締役企画・開発2部長就任 平成17年2月 当社取締役事業開発部長就任 平成18年2月 当社取締役ライツ&メディア第一事業部長就任 平成18年11月 当社執行役員ライツ&メディア事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成20年6月 当社取締役ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第1クリエイティブ本部長就任(現任)	(注) 2	48
取締役		宮 城 信 彦	昭和34年11月29日生	昭和64年4月 ヒビノ株式会社入社 平成7年4月 株式会社アルジー設立 代表取締役就任(現任) 平成17年7月 株式会社スカイビジョン取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎博孝	昭和24年11月2日生	昭和53年11月 住商石油株式会社入社 平成10年3月 同社審査部長就任 平成12年1月 同社e-business推進部長就任 平成15年2月 同社検査役室副室長就任 平成17年4月 同社審査部長就任 平成19年3月 同社退社 中小企業診断士 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		野中泰弘	昭和46年3月24日生	平成6年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成11年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 平成12年9月 大和証券株式会社入社 平成12年12月 新日本監査法人入社 平成17年9月 株式会社ケイ・サポート代表取締役就任(現任) 平成18年4月 公認会計士登録 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		河村修司	昭和7年3月24日生	昭和62年7月 足立税務署長就任 平成元年7月 新宿税務署長就任 平成2年8月 東京税理士会登録 平成15年9月 当社仮監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10
計						1,754

(注) 1 監査役 宮崎博孝、野中泰弘及び河村修司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役7名、監査役3名（全員が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として倫理委員会および内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・経営戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、管理部門幹部社員）および営業戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業・制作部門幹部社員）を適宜開催し、当社およびグループ会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役3名は全員社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループ的観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックの実施を行っております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は1名が内部統制のエキスパート、1名が税理士、1名が公認会計士であり、財務・会計・税務および内部統制に関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社と8社の子会社とで構成されており、子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社に管理担当部署を設けております。管理部門から兼任とし、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い、決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求め、また適時指導を行っております。
- ・倫理委員会は営業部門から選任された委員で構成され、随時委員会を開催し提供するコンテンツの社会性を審議評価しております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口です。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役宮崎博孝は内部統制のエキスパートであり、中小企業診断士の資格を有しております。また、監査役野中泰弘は公認会計士の資格を有し、監査役河村修司は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は3名であります。社外監査役宮崎博孝、野中泰弘および河村修司の3名は、いずれも提出会社との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

また、監査役3名は全員社外監査役であり、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ3名の社外監査役による経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、3名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、適任者があれば社外取締役として選任することも視野に入れております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員区分 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,124	46,197	25,927	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,800	13,800	-	-	-	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
26,050	3	本部長の業務執行の対価としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対象計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	50,559	40,929	-	20	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高瀬敬介氏(継続監査年数2年)および川野佳範氏(継続監査年数4年)であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

- ・自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ・中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	16,000,000	-	20,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000,000	-	20,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。なお、当該報酬以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,662	2,498,464
売掛金	647,532	837,181
有価証券	99,944	-
コンテンツ	60,828	46,093
商品	5,880	25,709
仕掛コンテンツ	25,068	16,784
前渡金	364,923	662,367
繰延税金資産	1,540	11,233
その他	218,242	110,236
貸倒引当金	59,025	55,622
流動資産合計	3,461,598	4,152,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,769	77,699
工具、器具及び備品（純額）	51,304	47,660
リース資産（純額）	182,824	205,596
その他（純額）	31,958	47,974
有形固定資産合計	334,857	378,931
無形固定資産		
のれん	-	91,216
ソフトウェア	115,003	113,979
その他	1,140	1,163
無形固定資産合計	116,144	206,359
投資その他の資産		
投資有価証券	50,604	40,975
出資金	5,407	-
長期貸付金	12,748	12,451
破産更生債権等	454,546	450,083
繰延税金資産	52,606	51,091
その他	181,473	342,730
貸倒引当金	431,711	422,241
投資その他の資産合計	325,675	475,092
固定資産合計	776,677	1,060,383
繰延資産		
株式交付費	12,826	7,434
繰延資産合計	12,826	7,434
資産合計	4,251,102	5,220,267

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,793	436,243
短期借入金	6,266	16,266
1年内返済予定の長期借入金	2 34,861	2 14,271
リース債務	55,482	64,489
未払金	198,370	165,013
未払法人税等	13,280	50,489
前受金	-	602,954
賞与引当金	3,740	3,800
返品調整引当金	5,935	5,949
事業撤退損失引当金	-	23,976
その他	144,857	181,442
流動負債合計	743,588	1,564,896
固定負債		
長期借入金	2 44,059	2 29,788
リース債務	137,501	154,249
事業撤退損失引当金	24,912	-
その他	-	972
固定負債合計	206,473	185,009
負債合計	950,061	1,749,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,665,496	3,999,492
資本剰余金	4,449,394	-
利益剰余金	6,011,999	787,178
自己株式	32,114	32,274
株主資本合計	3,070,777	3,180,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,166	4,958
評価・換算差額等合計	2,166	4,958
新株予約権	32,818	83,591
少数株主持分	199,610	211,689
純資産合計	3,301,040	3,470,361
負債純資産合計	4,251,102	5,220,267

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,642,483	6,134,493
売上原価	2,273,605	4,727,547
売上総利益	1,368,878	1,406,946
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,383	54,276
貸倒引当金繰入額	-	10,303
役員報酬	130,787	146,096
給料及び手当	339,241	450,099
賞与引当金繰入額	1,115	1,125
法定福利費	52,219	67,004
株式報酬費用	30,089	50,772
旅費及び交通費	18,955	30,585
交際費	32,219	47,373
支払手数料	295,421	388,776
地代家賃	59,029	59,820
消耗品費	13,667	18,483
減価償却費	42,128	59,690
のれん償却額	-	18,113
その他	141,500	218,438
販売費及び一般管理費合計	1,253,759	1,620,959
営業利益又は営業損失()	115,119	214,012
営業外収益		
受取利息	9,357	13,014
保険解約益	3,209	-
為替差益	-	35,307
その他	666	8,335
営業外収益合計	13,233	56,657
営業外費用		
支払利息	7,429	7,769
株式交付費償却	2,671	5,642
為替差損	73,356	-
出資金運用損	9,740	-
その他	1,089	1,129
営業外費用合計	94,286	14,540
経常利益又は経常損失()	34,065	171,895

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82,393	13,675
保険差益	-	4,445
持分変動利益	335	-
その他	-	381
特別利益合計	82,728	18,502
特別損失		
固定資産除却損	1,234 ¹	32,063 ¹
投資有価証券評価減	3,988	-
減損損失	-	341,606 ²
事務所移転損失	-	33,686
損害賠償金	32,400	-
その他	-	12,489
特別損失合計	37,623	419,845
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	79,171	573,238
法人税、住民税及び事業税	12,569	54,059
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	22,539
法人税等調整額	3,045	8,178
法人税等合計	15,614	68,419
少数株主利益	2,918	12,079
当期純利益又は当期純損失()	60,637	653,737

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,946	4,665,496
当期変動額		
新株の発行	272,550	-
減資	-	666,004
当期変動額合計	272,550	666,004
当期末残高	4,665,496	3,999,492
資本剰余金		
前期末残高	4,187,746	4,449,394
当期変動額		
新株の発行	261,648	-
合併による増加	-	763,159
欠損填補	-	5,212,554
当期変動額合計	261,648	4,449,394
当期末残高	4,449,394	-
利益剰余金		
前期末残高	6,072,637	6,011,999
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	60,637	653,737
減資	-	666,004
欠損填補	-	5,212,554
当期変動額合計	60,637	5,224,820
当期末残高	6,011,999	787,178
自己株式		
前期末残高	31,740	32,114
当期変動額		
自己株式の取得	373	160
当期変動額合計	373	160
当期末残高	32,114	32,274
株主資本合計		
前期末残高	2,476,315	3,070,777
当期変動額		
新株の発行	534,198	-
当期純利益又は当期純損失()	60,637	653,737
自己株式の取得	373	160
合併による増加	-	763,159
当期変動額合計	594,462	109,261
当期末残高	3,070,777	3,180,039

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	2,792
当期変動額合計	2,166	2,792
当期末残高	2,166	4,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	2,792
当期変動額合計	2,166	2,792
当期末残高	2,166	4,958
新株予約権		
前期末残高	2,728	32,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,089	50,772
当期変動額合計	30,089	50,772
当期末残高	32,818	83,591
少数株主持分		
前期末残高	227,237	199,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,626	12,079
当期変動額合計	27,626	12,079
当期末残高	199,610	211,689
純資産合計		
前期末残高	2,706,281	3,301,040
当期変動額		
新株の発行	534,198	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	60,637	653,737
自己株式の取得	373	160
合併による増加	-	763,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	60,059
当期変動額合計	594,758	169,321
当期末残高	3,301,040	3,470,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	79,171	573,238
減価償却費	196,068	237,208
減損損失	-	341,606
事務所移転費用	-	13,649
株式報酬費用	30,089	50,772
のれん償却額	-	18,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,893	14,253
賞与引当金の増減額(は減少)	339	60
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,125	13
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	25,087	936
受取利息及び受取配当金	9,357	13,044
支払利息	7,429	7,769
株式交付費償却	2,671	5,642
固定資産除売却損益(は益)	1,234	32,063
投資有価証券評価減	3,988	-
保険解約益	3,209	-
保険差益	-	4,445
為替差損益(は益)	73,356	35,216
損害賠償金	32,400	-
売上債権の増減額(は増加)	244,369	71,751
たな卸資産の増減額(は増加)	24,735	35,615
前払費用の増減額(は増加)	4,854	3,687
前払金の増減額(は増加)	97,387	-
前渡金の増減額(は増加)	171,419	112,152
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,523	102,433
仕入債務の増減額(は減少)	5,704	42,275
未払費用の増減額(は減少)	6,303	14,211
前受金の増減額(は減少)	41,396	46,046
その他の流動負債の増減額(は減少)	220,742	50,243
その他	11,817	34,426
小計	356,828	330,455
利息の受取額	4,843	4,645
利息の支払額	7,022	7,268
保険金の受取額	-	6,000
損害賠償金の支払額	32,400	-
法人税等の支払額	79,454	3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,794	329,893

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3,705	2,046
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	51,559	117,647
無形固定資産の取得による支出	76,446	66,395
投資有価証券の売却による収入	824	5,000
定期預金の預入による支出	66,800	1,112,000
定期預金の払戻による収入	292,691	456,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 14,134
子会社株式の取得による支出	16,663	-
その他の収入	8,983	56,741
その他の支出	36,094	110,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,641	772,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	50,054	34,861
長期未払金の返済による支出	4,500	1,664
リース債務の返済による支出	61,976	58,117
株式の発行による収入	521,397	-
自己株式の取得による支出	373	160
その他	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,530	94,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,286	24,891
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	715,679	512,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,969	1,916,648
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	309,201
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,916,648	¹ 1,713,145

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他3社 株式会社アイロゴスは平成20年5月30日にテレネット・ジェイアール株式会社から商号変更しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他4社 株式会社ドラゴンコンテンツは当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他6社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他7社の決算日は3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>なお、コンテンツについては、見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業撤退に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、金額の重要性が乏しいため、発生時の費用として処理しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「コンテンツ」「仕掛コンテンツ」「商品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「コンテンツ」「仕掛コンテンツ」「商品」は、それぞれ43,758千円、16,577千円、6,706千円であります。</p> <p>2. 投資その他の資産の「破産更生債権等」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は、19,161千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は2,728千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は 1,923千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額」に含まれている「前渡金の増減額」は121,268千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度は1,100千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 流動負債の「前受金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は、78,011千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は区分掲記しておりました特別損失の「損害賠償金」(当連結会計年度は2,400千円)及び「投資有価証券評価減」(同1,857千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償金」及び「損害賠償金の支払額」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」及び「損害賠償金の支払額」はそれぞれ 2,400千円及び 2,400千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 295,171千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 379,329千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 57,574千円	定期預金 57,755千円
対応する債務	対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 16,048千円	1年内返済予定の長期借入金 12,048千円
長期借入金 41,836千円	長期借入金 29,788千円
計 57,884千円	計 41,836千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,234千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 973千円 工具、器具及び備品 4,231千円 ソフトウェア 26,858千円 計 32,063千円						
	2. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2店舗 愛知県 1店舗</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他
場所	用途	種類					
東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他					
	<p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記飲食店舗については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,606千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物323,813千円、機械及び装置13,467千円、工具、器具及び備品2,541千円及びその他1,784千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,615,018	10,902,000		40,517,018
合計	29,615,018	10,902,000		40,517,018
自己株式				
普通株式(注)2	71,419	2,805		74,224
合計	71,419	2,805		74,224

(注)1 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加10,902,000株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,805株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						32,818
	合計						32,818

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	40,517,018	13,875,620		54,392,638
合計	40,517,018	13,875,620		54,392,638
自己株式				
普通株式（注）2	74,224	1,700		75,924
合計	74,224	1,700		75,924

（注）1 普通株式の発行済株式の増加は、ピーオーエフインターナショナル株式会社との合併による新株の発行による増加13,875,620株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権						83,591
	合計						83,591

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,096,662千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,096,662千円	定期預金	180,013千円	現金及び現金同等物	1,916,648千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,498,464千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">785,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,145千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ドラゴンコンテンツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額と株式会社ドラゴンコンテンツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">77,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,134千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に合併したビーオーエフインターナショナル株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、763,159千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">816,909千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">416,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233,901千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">548,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,122千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,498,464千円	定期預金	785,318千円	現金及び現金同等物	1,713,145千円	流動資産	77,300千円	固定資産	1,081千円	のれん	28,949千円	流動負債	107,332千円	株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額	0千円	株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物	14,134千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,134千円	流動資産	816,909千円	固定資産	416,991千円	資産合計	1,233,901千円	流動負債	548,485千円	固定負債	2,636千円	負債合計	551,122千円
現金及び預金勘定	2,096,662千円																																						
定期預金	180,013千円																																						
現金及び現金同等物	1,916,648千円																																						
現金及び預金勘定	2,498,464千円																																						
定期預金	785,318千円																																						
現金及び現金同等物	1,713,145千円																																						
流動資産	77,300千円																																						
固定資産	1,081千円																																						
のれん	28,949千円																																						
流動負債	107,332千円																																						
株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額	0千円																																						
株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物	14,134千円																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,134千円																																						
流動資産	816,909千円																																						
固定資産	416,991千円																																						
資産合計	1,233,901千円																																						
流動負債	548,485千円																																						
固定負債	2,636千円																																						
負債合計	551,122千円																																						
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取引高 254,960千円</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取引高 83,872千円</p>																																						

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信・映像送出事業における機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されておりますが、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払い期日であります。

借入金及びリース債務は、設備投資計画に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,498,464	2,498,464	-
(2) 売掛金	824,765	824,765	-
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金	450,083	450,083	-
	422,161	422,161	-
	27,922	27,922	-
資産計	3,351,152	3,351,152	-
(1) 買掛金	436,243	436,243	-
(2) 短期借入金	16,266	16,266	-
(3) 長期借入金	44,059	44,144	85
(4) リース債務	218,738	218,118	620
負債計	715,308	714,773	534

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金並びに(4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	3,877
投資事業組合出資金	37,097

合計	40,975
----	--------

非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,498,464	-	-	-
売掛金	837,181	-	-	-
合計	3,335,646	-	-	-

- 1 償還予定額が見込めないため、破産更生債権等は含めておりません。
- 2 満期のある有価証券はありません。

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,271	12,048	12,048	5,692	-	-
リース債務	64,489	52,305	45,797	27,514	16,702	11,927

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
824		

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付国債	99,944
その他	-
合計	99,944
(2) その他有価証券	
非上場株式	10,714
投資事業有限責任組合 出資持分	39,890
合計	50,604

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 利付国債	99,944			
(2) その他				
合計	99,944			

(注) その他有価証券について、当連結会計年度において3,988千円の減損処理を行っております。

減損にあたっては、投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

(1) その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 投資事業組合出資金	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,877千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額37,097千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,000	20	-
合計	5,000	20	-

(3) 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について1,857千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 30,089千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分 及び人数	役員 8名 従業員 35名	役員 8名 従業員 37名	役員 9名 従業員 43名	役員 4名 従業員 58名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 500,000株	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年9月15日	平成17年6月28日	平成20年2月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成22年2月16日から平成25年2月15日まで

	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月25日	平成20年11月4日
付与対象者の区分 及び人数	出向社員 2名 子会社役員 2名	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名	㈱アルジー役員 6名 当社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 65,000株	普通株式 865,000株	普通株式 10株
付与日	平成20年3月17日	平成20年7月28日	平成20年11月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年3月18日から平成25年3月17日まで	平成22年7月29日から平成25年7月28日まで	平成20年11月25日から平成30年11月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック ・オプション	平成16年 ストック ・オプション	平成17年 ストック ・オプション	平成19年 ストック ・オプション 1
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	433,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	61,000
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	372,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	223,000	237,000	335,000	-
付与	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	223,000	-	3,000	-
未行使残	-	237,000	332,000	-

	平成19年 ストック ・オプション 2	平成20年 ストック ・オプション	平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	65,000	-	-
付与	-	865,000	-
失効	20,000	183,000	-
権利確定	-	-	-
未確定残	45,000	682,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	10
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	10

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション 1
権利行使価格 (円)	493	524	478	167
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	100

	平成19年 ストック・ オプション 2	平成20年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利行使価格 (円)	160	133	1,984,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	81	84	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法

提出会社 ブラック・ショールズ式

連結子会社 DCF法と修正純資産簿価法の折衷法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成20年ストック・ オプション(注) 1
予想残存期間 (注) 2	3.5～4.5年間
株価変動性 (注) 3	87.556～88.904%
予想配当率 (注) 4	修正純資産簿価法0.0%
無リスク利率 (注) 5	0.994～1.112%

(注) 1 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4 過去の配当実績によっております。

5 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社

当連結会計年度における連結子会社の(株)アルジーが平成20年11月21日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
DCF法 A	1,937千円
修正純資産簿価法 B	2,031千円
折衷法 (A+B)÷2	1,984千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 28千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 50,772千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分 及び人数	役員 8名 従業員 37名	役員 9名 従業員 43名	役員 4名 従業員 58名	出向社員 2名 子会社役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株	普通株式 700,000株	普通株式 440,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成16年9月15日	平成17年6月28日	平成20年2月15日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年2月16日から 平成25年2月15日まで	平成22年3月18日から 平成25年3月17日まで

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
決議年月日	平成20年6月25日	平成21年6月24日	平成20年11月4日
付与対象者の区分 及び人数	役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名	役員 7名 従業員 109名	(株)アルジー役員 6名 当社役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 865,000株	普通株式1,000,000株	普通株式 10株
付与日	平成20年7月28日	平成21年6月24日	平成20年11月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年7月29日から 平成25年7月28日まで	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで	平成20年11月25日から 平成30年11月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック ・オプション	平成17年 ストック ・オプション	平成19年 ストック ・オプション 1	平成19年 ストック ・オプション 2
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	372,000	45,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	18,000	-
権利確定	-	-	118,000	15,000
未確定残	-	-	236,000	30,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	237,000	332,000	-	-
付与	-	-	-	-
権利確定	-	-	118,000	15,000
権利行使	-	-	-	-
失効	237,000	5,000	-	-
未行使残	-	327,000	118,000	15,000

	平成20年 ストック ・オプション	平成21年 ストック ・オプション	平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	682,000	-	-
付与	-	1,000,000	-
失効	23,000	14,000	-
権利確定	-	-	-
未確定残	659,000	986,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	10
付与	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	10

単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション1	平成19年 ストック・ オプション2
権利行使価格 (円)	524	478	167	160
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	100	81

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー
権利行使価格 (円)	133	142	1,984,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	84	70	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法

提出会社 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

	平成21年ストック・ オプション(注)1
予想残存期間 (注)2	3.5~4.5年間
株価変動性 (注)3	90.132~98.500%
予想配当率 (注)4	修正純資産簿価法0.0%
無リスク利率 (注)5	0.544~0.681%

(注)1 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4 過去の配当実績によっております。

5 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額
及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,112千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 -千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">196,764千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">31,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,262,616千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">241,469千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,036千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">1,867,018千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,812,872千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">54,146千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	1,969千円	貸倒引当金繰入限度超過額	196,764千円	事業撤退損失損金不算入額	31,534千円	繰越欠損金	1,262,616千円	投資有価証券評価損損金不算入額	241,469千円	映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円	その他	42,036千円	繰延税金資産計	1,867,018千円	評価性引当額	1,812,872千円	繰延税金資産の純額	54,146千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額の増減額	45.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	住民税均等割	5.8	その他	2.3	税効果適用後の法人税等の負担率	19.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208,426千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">31,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,263,797千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">242,224千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,072,680千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,010,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">62,325千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税損金不算入額	6,737千円	貸倒引当金繰入限度超過額	208,426千円	事業撤退損失損金不算入額	31,534千円	繰越欠損金	1,263,797千円	投資有価証券評価損損金不算入額	242,224千円	映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円	減損損失	138,999千円	その他	90,332千円	繰延税金資産計	2,072,680千円	評価性引当額	2,010,355千円	繰延税金資産の純額	62,325千円
未払事業税損金不算入額	1,969千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	196,764千円																																																								
事業撤退損失損金不算入額	31,534千円																																																								
繰越欠損金	1,262,616千円																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	241,469千円																																																								
映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円																																																								
その他	42,036千円																																																								
繰延税金資産計	1,867,018千円																																																								
評価性引当額	1,812,872千円																																																								
繰延税金資産の純額	54,146千円																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減額	45.0																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9																																																								
住民税均等割	5.8																																																								
その他	2.3																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	19.7																																																								
未払事業税損金不算入額	6,737千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	208,426千円																																																								
事業撤退損失損金不算入額	31,534千円																																																								
繰越欠損金	1,263,797千円																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	242,224千円																																																								
映像・音楽化権評価損損金不算入額	90,626千円																																																								
減損損失	138,999千円																																																								
その他	90,332千円																																																								
繰延税金資産計	2,072,680千円																																																								
評価性引当額	2,010,355千円																																																								
繰延税金資産の純額	62,325千円																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率
被取得企業の名称および事業の内容
ビーオーエフインターナショナル株式会社
飲食業およびエンターテインメント業
企業結合を行った主な理由
当社は、事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉え、その実現のためにビーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することが、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化になるものと判断し、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併が最適の方法であるとの判断に至りました。
企業結合日
平成21年5月1日
企業結合の法的形式
株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社、ビーオーエフインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併
結合後企業の名称
株式会社デジタルアドベンチャー
取得した議決権比率
100%
- 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年5月1日から平成22年3月31日
- 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	763,159,100円	—
取得原価	763,159,100円	
- 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額
株式の種類別交換比率
ビーオーエフインターナショナル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式106.90株
交換比率の算定方法
当社およびビーオーエフインターナショナル株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、当社依頼機関の算定額に基づいております。
交付株式数およびその評価額

交付株式数	13,875,620株
評価額	763,159,100円
- 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
発生したのれんの金額
80,380千円
発生原因
主としてペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークの積極的な活用によって期待される超過収益力であります。
償却方法および償却期間
5年間にわたる均等償却
- 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	816,909千円
固定資産	416,991千円
資産合計	1,233,901千円
流動負債	548,485千円
固定負債	2,636千円
負債合計	551,122千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|--------|
| 売上高 | 147百万円 |
| 経常損失 | 23百万円 |
| 当期純損失 | 24百万円 |
- (概算額の算定方法)
- 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,361,947	608,014	584,724	755,680	332,117	3,642,483	-	3,642,483
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	47,682	2	47,685	(47,685)	-
計	1,361,947	608,014	584,724	803,363	332,119	3,690,169	(47,685)	3,642,483
営業費用	1,307,791	586,731	570,356	751,173	244,948	3,461,001	66,363	3,527,364
営業利益	54,156	21,282	14,368	52,190	87,170	229,168	(114,049)	115,119
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	513,156	149,164	631,101	524,910	76,963	1,895,297	2,355,804	4,251,102
減価償却費	56,124	-	5,895	77,233	1,286	140,539	9,356	149,895
資本的支出	84,676	600	12,600	151,995	-	249,872	6,341	256,214

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケ ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、ーション事業
タレント等のファンクラブ運営事業、イベント事業
- (4) 通信・映像送出事業 衛星通信事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(116,661千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,355,804千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「その他事業」に含めておりました通信・映像送出事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため「通信・映像送出事業」として区分することに変更しました。また、「物販事業」に含めておりました著作権関連のグッズ販売並びに「その他事業」に含めておりました著作権関連のイベント事業は、著作権というくくりで集約することが適切であるとして、従来の「コミュニティ事業」と一体化させ「ライツ&メディアコミュニケーション事業」と変更しました。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「物販事業」が343,789千円減少、「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」が365,169千円増加、「その他事業」が821,540千円減少（うち、セグメント間内部売上高44,479千円）し、営業利益は、「物販事業」が9,226千円減少、「ライセンス&メディアコミュニケーション事業」が12,697千円増加、「その他事業」が55,660千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライセンス& メディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,326,083	694,691	1,052,620	788,321	309,378	4,171,095	-	4,171,095
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	68,562	-	68,562	(68,562)	-
計	1,326,083	694,691	1,052,620	856,884	309,378	4,239,658	(68,562)	4,171,095
営業費用	986,103	675,760	1,036,617	766,279	310,366	3,775,128	52,936	3,828,065
営業利益又は営業損失()	339,979	18,930	16,003	90,604	988	464,529	(121,498)	343,030
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	544,619	164,620	779,234	343,113	71,933	1,903,522	1,883,410	3,786,933
減価償却費	44,387	246	-	19,121	10,397	74,152	(679)	73,473
資本的支出	79,819	208	-	11,311	-	91,339	2,992	94,331

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,532,087	1,238,560	2,046,262	812,564	505,018	6,134,493	-	6,134,493
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	186,861	91,502	278,363	(278,363)	-
計	1,532,087	1,238,560	2,046,262	999,425	596,520	6,412,856	(278,363)	6,134,493
営業費用	1,516,813	1,137,379	2,249,544	917,853	643,809	6,465,400	(116,894)	6,348,506
営業利益又は営業損失()	15,273	101,181	203,282	81,571	47,289	52,543	(161,468)	214,012
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	472,388	149,487	1,037,450	644,067	107,723	2,411,117	2,809,149	5,220,267
減価償却費	54,224	1,964	1,248	86,663	29,215	173,316	20,196	193,512
減損損失	-	-	-	-	341,606	341,606	-	341,606
資本的支出	40,113	6,736	7,801	120,139	23,290	198,082	69,831	267,914

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケー ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、
ーション事業 タレント等のファンクラブ運営事業、イベント事業、旅行事業及びCS放送での番組提供事業
- (4) 通信・映像送出事業 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売事業及び飲食事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(169,501千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,809,149千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なおこの結果、従来の開示対象範囲に加えて、新たに開示された取引はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ビーオーエ フインター ナショナル 株	東京都港区	100	飲食業及び エンターテ インメント 業務		役務の 提供	ショッピング サイトの 運用受託 商品仕入	31,380 14,438	売掛金 買掛金	97,236

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ショッピングサイトの運用受託手数料は、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社キーースト	大韓民国 ソウル市	6,322	マネジメン ト・エン ターテイン メント業務	(被所有) 直接 15.89	コンテンツ 及び商品の 仕入等 役員の兼任 2名	商品仕入 肖像権使用料 ロイヤリティ 業務委託 制作費 放送許諾料	235,147 100,000 77,324 37,274 36,219 8,120	前渡金 買掛金	285,321 64,244

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	75円88銭	1株当たり純資産額	58円45銭
1株当たり当期純利益金額	1円85銭	1株当たり当期純損失金額	12円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	60,637	653,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	60,637	653,737
普通株式の期中平均株式数(株)	32,826,981	53,176,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1,668個	新株予約権 2,371個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 企業結合等関係

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

被取得企業の名称および事業の内容

ピーオーエフインターナショナル株式会社

飲食業およびエンターテインメント業

企業結合を行った主な理由

当社は、事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉え、その実現のためにピーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することが、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化になるものと判断し、ピーオーエフインターナショナル株式会社との合併が最適の方法であるとの判断に至りました。

企業結合日

平成21年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社、ピーオーエフインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 763,159,100円

取得に直接要した支出 0円

取得原価 763,159,100円

当社は、合併に際して普通株式13,875,620株を発行し、合併期日前日の最終のピーオーエフインターナショナル株式会社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者のうち当社を除く株主に対して、その所有するピーオーエフインターナショナル株式会社普通株式1株につき、当社の普通株式106.90株の割合をもって割当交付いたします。

3. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

株式の種類別交換比率

ピーオーエフインターナショナル株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式106.90株を割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社およびピーオーエフインターナショナル株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、当社依頼機関の算定額に基づいております。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 13,875,620株

評価額 763,159,100円

(2) 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金処分是件

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、過年度の欠損金を一掃し、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき繰越欠損の解消を図ることを決議いたしました。

資本金および資本準備金減少の内容

1. 減少する資本金および資本準備金の額

減少する資本金の額

資本金4,665,496,944円のうち666,004,620円を減少しその他資本剰余金に振替、減少後の資本金額を3,999,492,324円とする。

減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,449,394,944円および平成21年5月1日の当社とピーオーエフインターナショナル株式会社との合併に伴う、資本準備金の増加額763,159,100円を加えた資本準備金5,212,554,044円のうち5,212,554,044円を減少し、その他資本剰余金に振替、減少後の資本準備金額を0円とする。

剰余金の処分の額

減少する剰余金の項目およびその額	その他資本準備金	5,878,558,664円
増加する剰余金の項目およびその額	繰越利益剰余金	5,878,558,664円

2. 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金の額のみを減少

3. 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年8月31日

4. その他の必要事項は、取締役会に一任

(3) ストック・オプション関係

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

- 株式の種類 普通株式
- 新株発行の予定株数 1,000,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限は880,000株とする。
- 付与対象者 当社の取締役および従業員
- 権利行使期間 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間

(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

(ア) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数および新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価格による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,266	16,266	1.587	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,861	14,271	1.851	
1年以内に返済予定のリース債務	55,482	64,489	3.206	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,059	29,788	1.725	平成23年4月11日～ 平成25年11月11日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,501	154,249	3.266	平成23年4月1日～ 平成27年12月13日
計	278,171	279,064		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,048	12,048	5,692	
リース債務	52,305	45,797	27,514	16,702

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,049,145	2,312,387	1,297,463	1,475,496
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	73,840	166,681	115,899	550,180
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	94,121	151,192	138,677	572,130
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.89	2.78	2.55	10.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,952	2,087,928
売掛金	464,008	592,436
有価証券	99,944	-
コンテンツ	60,115	45,112
商品	3,795	25,637
仕掛コンテンツ	24,119	15,240
原材料及び貯蔵品	-	3,912
前渡金	331,704	641,339
前払費用	16,119	21,553
未収入金	77,492	-
その他	26,082	25,007
貸倒引当金	4,318	2,109
流動資産合計	2,862,015	3,456,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,435	47,322
減価償却累計額	14,064	19,951
建物（純額）	12,371	27,371
機械及び装置	-	5,208
減価償却累計額	-	3,186
機械及び装置（純額）	-	2,022
車両運搬具	-	3,483
減価償却累計額	-	1,331
車両運搬具（純額）	-	2,151
工具、器具及び備品	152,812	139,671
減価償却累計額	105,388	95,651
工具、器具及び備品（純額）	47,424	44,020
土地	-	639
リース資産	7,378	7,378
減価償却累計額	1,924	3,849
リース資産（純額）	5,453	3,528
有形固定資産合計	65,248	79,734
無形固定資産		
のれん	-	65,643
ソフトウェア	110,811	97,975
その他	1,027	1,049
無形固定資産合計	111,838	164,668

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,559	40,929
関係会社株式	488,592	488,592
出資金	4,307	-
関係会社長期貸付金	577,877	605,877
破産更生債権等	1 546,025	1 548,259
長期前払費用	54,678	17,942
敷金及び保証金	50,114	185,066
その他	-	2,925
貸倒引当金	1,100,669	1,085,294
投資その他の資産合計	671,485	804,298
固定資産合計	848,572	1,048,701
繰延資産		
株式交付費	12,577	7,285
繰延資産合計	12,577	7,285
資産合計	3,723,165	4,512,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,722	1 230,721
リース債務	2,045	2,116
未払金	179,811	152,210
未払費用	9,380	23,271
未払法人税等	12,720	3,054
未払消費税等	435	5,567
前受金	67,012	591,919
預り金	36,289	113,255
その他	563	-
流動負債合計	455,979	1,122,116
固定負債		
リース債務	3,751	1,635
長期未払金	-	972
子会社整理損失引当金	28,563	29,165
固定負債合計	32,315	31,772
負債合計	488,294	1,153,888

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,665,496	3,999,492
資本剰余金		
資本準備金	4,449,394	-
資本剰余金合計	4,449,394	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,878,558	687,694
利益剰余金合計	5,878,558	687,694
自己株式	32,114	32,274
株主資本合計	3,204,218	3,279,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,166	4,958
評価・換算差額等合計	2,166	4,958
新株予約権	32,818	83,591
純資産合計	3,234,871	3,358,156
負債純資産合計	3,723,165	4,512,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
インターネット関連事業収入	1,210,526	1,104,936
商品売上高	118,486	716,388
ライツ&メディアコミュニケーション事業収入	584,724	2,046,262
その他の収入	321,142	591,623
売上高合計	2,234,879	4,459,211
売上原価		
インターネット関連事業原価	655,297	611,578
商品売上原価	101,358	572,218
ライツ&メディアコミュニケーション事業原価	449,319	1,963,690
その他の売上原価	114,670	497,314
売上原価合計	1,320,645	3,644,801
売上総利益	914,233	814,410
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,583	52,423
貸倒引当金繰入額	-	352
役員報酬	53,290	59,997
給料及び手当	276,833	375,053
法定福利費	37,808	51,264
株式報酬費用	30,089	50,772
旅費及び交通費	9,139	22,042
交際費	22,342	35,305
支払手数料	228,146	310,843
地代家賃	37,351	38,048
消耗品費	9,017	13,726
減価償却費	16,056	27,422
のれん償却額	-	14,736
その他	78,191	106,792
販売費及び一般管理費合計	885,850	1,158,782
営業利益又は営業損失()	28,383	344,372
営業外収益		
受取利息	19,955	22,894
有価証券利息	572	416
為替差益	-	35,318
その他	252	5,786
営業外収益合計	20,780	64,417

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
株式交付費償却	2,621	5,542
為替差損	73,355	-
出資金運用損	9,740	-
その他	1,024	910
営業外費用合計	86,742	6,453
経常損失()	37,578	286,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2 98,558	2 17,564
その他	-	20
特別利益合計	98,558	17,584
特別損失		
固定資産除却損	3 1,114	3 31,773
投資有価証券評価減	3,447	-
減損損失	-	4 341,606
その他	-	41,654
特別損失合計	4,562	415,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	56,417	683,858
法人税、住民税及び事業税	4,281	3,836
法人税等合計	4,281	3,836
当期純利益又は当期純損失()	52,135	687,694

【インターネット関連事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首コンテンツ棚卸高		41,804		60,115	
当期デジタル加工・制作原価		673,609		596,574	
合計		715,413		656,690	
期末コンテンツ棚卸高		60,115		45,112	
インターネット関連事業原価		655,297	29.3	611,578	13.7

- (注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。
2 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

科目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	80,229	11.8	100,981	17.2
外注費	152,825	22.4	120,449	20.5
コンテンツ使用料	268,846	39.5	224,195	38.1
その他経費	179,249	26.3	142,069	24.2
総制作加工費用	681,150	100.0	587,696	100.0
期首仕掛コンテンツ	16,577		24,119	
合計	697,728		611,815	
期末仕掛コンテンツ	24,119		15,240	
当期デジタル加工・制作原価	673,609		596,574	

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		662		650	
当期商品仕入高		101,346		555,939	
合併による受入				31,336	
合計		102,009		587,927	
期末商品棚卸高		650		15,709	
商品売上原価		101,358	4.5	572,218	12.8

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

【ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
商品売上原価		164,632		290,054	
権利許諾料		27,427		39,707	
経費		257,258		1,633,928	
ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価		449,319	20.1	1,963,690	44.0

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 商品売上原価は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
期首商品棚卸高		3,717		3,144	
当期商品仕入高		164,059		288,656	
合計		167,776		291,800	
期末商品棚卸高		3,144		1,746	
商品売上原価		164,632	7.4	290,054	6.5

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,946	4,665,496
当期変動額		
新株の発行	272,550	-
減資	-	666,004
当期変動額合計	272,550	666,004
当期末残高	4,665,496	3,999,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,187,746	4,449,394
当期変動額		
新株の発行	261,648	-
合併による増加	-	763,159
欠損填補	-	5,212,554
当期変動額合計	261,648	4,449,394
当期末残高	4,449,394	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,930,694	5,878,558
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	52,135	687,694
減資	-	666,004
欠損填補	-	5,212,554
当期変動額合計	52,135	5,190,864
当期末残高	5,878,558	687,694
自己株式		
前期末残高	31,740	32,114
当期変動額		
自己株式の取得	373	160
当期変動額合計	373	160
当期末残高	32,114	32,274
株主資本合計		
前期末残高	2,618,258	3,204,218
当期変動額		
新株の発行	534,198	-
当期純利益又は当期純損失()	52,135	687,694
合併による増加	-	763,159
自己株式の取得	373	160
当期変動額合計	585,960	75,304
当期末残高	3,204,218	3,279,523

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	2,792
当期変動額合計	2,166	2,792
当期末残高	2,166	4,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	2,792
当期変動額合計	2,166	2,792
当期末残高	2,166	4,958
新株予約権		
前期末残高	2,728	32,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,089	50,772
当期変動額合計	30,089	50,772
当期末残高	32,818	83,591
純資産合計		
前期末残高	2,620,987	3,234,871
当期変動額		
新株の発行	534,198	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,135	687,694
自己株式の取得	373	160
合併による増加	-	763,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,923	47,980
当期変動額合計	613,883	123,285
当期末残高	3,234,871	3,358,156

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 なお、コンテンツについては見積回収期 間(12カ月)にわたり、会社所定の償却 率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これによる営業利益、経常損失及び税引 前当期純利益に与える影響はありませ ん。</p>	<p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 なお、コンテンツについては見積回収期 間(12カ月)にわたり、会社所定の償却 率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(3) ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に対する損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 子会社整理損失引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、売上高の商品売上高に含めておりました著作権関連のグッズ販売及びその他の収入に含めておりました著作権関連のイベント事業は、著作権というくくりで集約することが適切であるとして、コミュニティ事業収入と一体化させ、ライセンス&メディアコミュニケーション事業収入に計上することとしました。</p> <p>また、これに伴い売上原価についても商品売上原価のうち著作権関連グッズ販売及びその他売上原価うち著作権関連のイベント事業に係るものは、コミュニティ事業原価と一体化させ、ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価に計上することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高、売上原価及び売上原価明細書を前事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当期は10,250千円)は資産総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価減」(当期は1,857千円)は特別損失合計額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(千円)
売上高	
インターネット関連事業収入	1,210,526
商品売上高	462,275
コミュニティ事業収入	219,554
その他の収入	342,522
売上高合計	2,234,879
売上原価	
インターネット関連事業原価	655,297
商品売上原価	373,849
コミュニティ事業原価	162,732
その他の売上高	128,765
売上原価合計	1,320,645
売上総利益	914,233

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
商品売上原価明細書			
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
区分	金額(千円)	百分比 (%)	
期首商品棚卸高	4,379		
当期商品仕入高	373,264		
合計	377,644		
期末商品棚卸高	3,795		
商品売上原価	373,849	16.7	
コミュニティ事業原価明細書			
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
区分	金額(千円)	百分比 (%)	
人件費	1,847		
外注費	1,295		
権利許諾料	28,986		
支払手数料	6,056		
経費	124,547		
コミュニティ事業原価	162,732	7.3	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産	流動資産
前渡金	前渡金 285,321千円
固定資産	固定資産
破産更生債権等 156,020千円	破産更生債権等 156,691千円
	流動負債
	買掛金 113,835千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 受取利息には関係会社に対するものが、11,910千円含まれております。	1 受取利息には関係会社に対するものが、11,030千円含まれております。						
2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが12,335千円含まれております。	2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが12,000千円含まれております。						
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
器具及び備品 1,114千円	建物 683千円						
	工具、器具及び備品 4,231千円						
	ソフトウェア 26,858千円						
	計 31,773千円						
	4 減損損失						
	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2店舗 愛知県 1店舗</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他
場所	用途	種類					
東京都 2店舗 愛知県 1店舗	飲食店舗	建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他					
	<p>当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記飲食店舗については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,606千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物323,813千円、機械及び装置13,467千円、工具、器具及び備品2,541千円及びその他1,784千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	71,419	2,805		74,224
合計	71,419	2,805		74,224

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,805株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	74,224	1,700		75,924
合計	74,224	1,700		75,924

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コピー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額488,592千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">449,619千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">13,353千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,010,431千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">573,177千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,622千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">212,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,984千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,388,694千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,388,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">57.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> </table>	未払事業税損金不算入額	4,402千円	貸倒引当金繰入限度超過額	449,619千円	株式報酬費用	13,353千円	繰越欠損金	1,010,431千円	子会社株式評価減損金不算入額	573,177千円	子会社整理損失引当金損金不算入額	11,622千円	映像・音楽化権評価減損金不算入額	90,626千円	投資有価証券評価減損金不算入額	212,473千円	その他	22,984千円	繰延税金資産計	2,388,694千円	評価性引当額	2,388,694千円	繰延税金資産の純額	- 千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額の増減額	57.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	住民税均等割	6.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,048千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">442,464千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">34,013千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,018,423千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">573,177千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,867千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">213,229千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,574,547千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,574,547千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税損金不算入額	2,048千円	貸倒引当金繰入限度超過額	442,464千円	株式報酬費用	34,013千円	繰越欠損金	1,018,423千円	子会社株式評価減損金不算入額	573,177千円	子会社整理損失引当金損金不算入額	11,867千円	映像・音楽化権評価減損金不算入額	90,626千円	投資有価証券評価減損金不算入額	213,229千円	減損損失	138,999千円	その他	49,694千円	繰延税金資産計	2,574,547千円	評価性引当額	2,574,547千円	繰延税金資産の純額	- 千円
未払事業税損金不算入額	4,402千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	449,619千円																																																																
株式報酬費用	13,353千円																																																																
繰越欠損金	1,010,431千円																																																																
子会社株式評価減損金不算入額	573,177千円																																																																
子会社整理損失引当金損金不算入額	11,622千円																																																																
映像・音楽化権評価減損金不算入額	90,626千円																																																																
投資有価証券評価減損金不算入額	212,473千円																																																																
その他	22,984千円																																																																
繰延税金資産計	2,388,694千円																																																																
評価性引当額	2,388,694千円																																																																
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																
法定実効税率	40.7 %																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減額	57.2																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1																																																																
住民税均等割	6.8																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																
未払事業税損金不算入額	2,048千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	442,464千円																																																																
株式報酬費用	34,013千円																																																																
繰越欠損金	1,018,423千円																																																																
子会社株式評価減損金不算入額	573,177千円																																																																
子会社整理損失引当金損金不算入額	11,867千円																																																																
映像・音楽化権評価減損金不算入額	90,626千円																																																																
投資有価証券評価減損金不算入額	213,229千円																																																																
減損損失	138,999千円																																																																
その他	49,694千円																																																																
繰延税金資産計	2,574,547千円																																																																
評価性引当額	2,574,547千円																																																																
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 79円17銭	1株当たり純資産額 60円29銭
1株当たり当期純利益金額 1円59銭	1株当たり当期純損失金額 12円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	52,135	687,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	52,135	687,694
普通株式の期中平均株式数(株)	32,826,981	53,176,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,668個	新株予約権 2,371個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 企業結合等関係

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

被取得企業の名称および事業の内容

ピーオーエフインターナショナル株式会社

飲食業およびエンターテインメント業

企業結合を行った主な理由

当社は、事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉え、その実現のためにピーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することが、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化になるものと判断し、ピーオーエフインターナショナル株式会社との合併が最適の方法であるとの判断に至りました。

企業結合日

平成21年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社、ピーオーエフインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 763,159,100円

取得に直接要した支出 0円

取得原価 763,159,100円

当社は、合併に際して普通株式13,875,620株を発行し、合併期日前日の最終のピーオーエフインターナショナル株式会社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者のうち当社を除く株主に対して、その所有するピーオーエフインターナショナル株式会社普通株式1株につき、当社の普通株式106.90株の割合をもって割当交付いたします。

3. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

株式の種類別交換比率

ピーオーエフインターナショナル株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式106.90株を割当交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社およびピーオーエフインターナショナル株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、当社依頼機関の算定額に基づいております。

交付株式数およびその評価額

交付株式数 13,875,620株

評価額 763,159,100円

(2) 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金処分是件

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、過年度の欠損金を一掃し、財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、また、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、それぞれその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき繰越欠損の解消を図ることを決議いたしました。

資本金および資本準備金減少の内容

1. 減少する資本金および資本準備金の額

減少する資本金の額

資本金4,665,496,944円のうち666,004,620円を減少しその他資本剰余金に振替、減少後の資本金額を3,999,492,324円とする。

減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,449,394,944円および平成21年5月1日の当社とピーオーエフインターナショナル株式会社との合併に伴う、資本準備金の増加額763,159,100円を加えた、資本準備金5,212,554,044円のうち5,212,554,044円を減少し、その他資本剰余金に振替、減少後の資本準備金額を0円とする。

剰余金の処分の額

減少する剰余金の項目およびその額	その他資本準備金	5,878,558,664円
増加する剰余金の項目およびその額	繰越利益剰余金	5,878,558,664円

2. 減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金、資本準備金の額のみを減少

3. 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年8月31日

4. その他の必要事項は、取締役会に一任

(3) ストック・オプション関係

平成21年5月15日開催の当社取締役会および平成21年6月24日開催の定時株主総会において、意欲や士気を高めることを目的として、当社の取締役および従業員に対して、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議いたしました。

- 株式の種類 普通株式
- 新株発行の予定株数 1,000,000株を総株式数の上限とする。このうち、取締役に割り当てる新株予約権の総株式数の上限は880,000株とする。
- 付与対象者 当社の取締役および従業員
- 権利行使期間 新株予約権にかかる募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から3年間

(注) 新株予約権と引換に金銭の払い込みは要しないものとする。

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に該当新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

(ア) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数および新株予約権1個当たりの株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(イ) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。ただし、新株予約権の行使および公正発行価格による公募増資の場合は、この限りではない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。上記のほか、割当日後行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で適切に調整する。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,435	371,845	350,958 (323,813)	47,322	19,951	20,909	27,371
機械及び装置	-	18,813	13,604 (13,467)	5,208	3,186	3,323	2,022
車両運搬具	-	3,483	-	3,483	1,331	1,331	2,151
工具、器具及び備品	152,812	39,164	52,306 (2,541)	139,671	95,651	33,407	44,020
土地	-	639	-	639	-	-	639
リース資産	7,378	-	-	7,378	3,849	1,924	3,528
有形固定資産計	186,627	433,946	416,869 (339,821)	203,704	123,969	60,896	79,734
無形固定資産							
のれん	-	80,380	-	80,380	14,736	14,736	65,643
ソフトウェア	222,731	61,660	131,897	152,493	54,518	47,637	97,975
その他	1,027	1,923	1,784 (1,784)	1,165	115	115	1,049
無形固定資産計	223,758	143,963	133,682 (1,784)	234,039	69,370	62,489	164,668
長期前払費用	54,678 (54,678)	7,140 (7,140)	43,877 (43,877)	17,942 (17,942)	-	-	17,942 (17,942)
繰延資産							
株式交付費	16,399	250	-	16,649	9,364	5,542	7,285
繰延資産計	16,399	250	-	16,649	9,364	5,542	7,285

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 …… 新本社事務所設備 27,731千円
 工具、器具及び備品 …… サーバー、ネットワーク機材 26,198千円
 ソフトウェア …… ネットワーク機材用ソフトウェア 26,858千円

2 当期増加額には、ピーオーエフインターナショナル(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 333,725千円
 機械及び装置 7,188千円
 車両運搬具 3,483千円
 工具、器具及び備品 11,138千円
 のれん 80,380千円
 ソフトウェア 6,882千円
 その他 1,201千円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・本社移転に伴う事務所設備の除却	27,145千円
工具、器具及び備品	・・・ネットワーク機材・PC	49,452千円
ソフトウェア	・・・ネットワーク機材用ソフトウェア	131,897千円

4 当期減少額欄の()は内書で、減損損失計上額であります。

5 長期前払費用の()内の金額は、内数で、支払利息及び業務委託料等の支払手数料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,104,988	421	441	17,564	1,087,404
子会社整理損失引当金	28,563	602	-	-	29,165

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額(17,564千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	916
預金	
普通預金	1,052,732
定期預金	1,032,778
別段預金	1,501
小計	2,087,011
合計	2,087,928

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイベックス・エンタテインメント(株)	122,094
TCエンタテインメント(株)	51,019
(株)日刊スポーツ新聞社	46,972
佐川急便(株)	31,732
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	22,781
その他	317,835
合計	592,436

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
464,008	4,686,059	4,557,631	592,436	88.5	41.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c コンテンツ

区分	金額(千円)
自社制作配信コンテンツ	45,112
合計	45,112

d 商品

区分	金額(千円)
b o f i サイト販売グッズ	21,862
その他	3,774
合計	25,637

e 仕掛コンテンツ

区分	金額(千円)
仕掛自社制作配信コンテンツ	15,240
合計	15,240

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
飲食店舗原材料	2,876
飲食店舗貯蔵品	1,035
合計	3,912

g 前渡金

区分	金額(千円)
(株)キーイースト	285,321
UNION ENTERTAINMENT	97,111
KBSメディア(株)	76,500
デジコア(株)	53,320
トータルプロモーション(株)	33,260
その他	95,825
合計	641,339

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アルジー 株式	431,000
(株)アイロゴス 株式	57,592
その他	0
合計	488,592

b 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ザ・ネット・プラン	565,877
(株)ドラゴンコンテンツ	40,000
合計	605,877

c 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)ドーンエンターテイメントジャパン	118,500
(株)エル・エス・エンジェルズ	97,000
(株)マークエンターテインメントグループ	95,000
(株)FANTOM	75,000
(株)グローバルアクセス	38,191
その他	124,567
合計	548,259

流動負債

買掛金

区分	金額(千円)
(株)キーイースト	64,244
(株)アルジー	44,925
(株)エル・エス・エンジェルズ	13,136
アミューズ・ソフトエンタテインメント(株)	9,870
(株)ワードレコーズ	8,411
その他	90,133
合計	230,721

前受金

区分	金額(千円)
京楽産業(株)	326,685
エイベックス・エンタテインメント(株)	232,406
(株)主婦と生活社	10,200
(株)C I R C U S	8,235
S B Iベリトランス(株)	5,841
その他	8,549
合計	591,919

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社経営店舗での飲食ご優待券の配布および当社が開催するイベントへご招待いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第39期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日 関東財務局に提出。
- (2)有価証券報告書の訂正報告書
平成21年7月1日 関東財務局に提出。
平成21年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3)有価証券報告書の訂正報告書の確認書
平成21年7月30日 関東財務局に提出。
平成21年7月1日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。
- (4)内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月30日 関東財務局に提出。
- (5)四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日 関東財務局に提出。
（第39期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局に提出。
（第39期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局に提出。
- (6)四半期報告書の確認書の訂正確認書
平成21年11月17日関東財務局に提出。
（第39期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の確認書に係る訂正確認書であります。
- (7)臨時報告書
平成21年7月2日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（ストック・オプション制度に伴う新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)3 事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年5月1日を合併期日としてピーオーエフインターナショナル株式会社を吸収合併している。
3. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金を取崩し、欠損填補に充てることを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある連結子会社アルジーの売上プロセスで処理される全取引に対しては、会社による請求書に基づく入金予定日での入金確認が行われており、これによる財務諸表監査への影響はない。
2. 内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年5月1日を合併期日としてピーオーエフインターナショナル株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年5月1日を合併期日としてピーオーエフインターナショナル株式会社を吸収合併している。
- (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金を取崩し、欠損填補に充てることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。